



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社  
 コード番号 9045 URL <http://www.keihan-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄

TEL 06-6944-2527

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	65,948	△12.3	8,333	△17.2	8,026	△17.1	7,557	8.5
29年3月期第1四半期	75,208	△0.5	10,065	△4.9	9,675	△4.7	6,965	△26.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7,989百万円 (132.5%) 29年3月期第1四半期 3,435百万円 (△70.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.10	14.10
29年3月期第1四半期	12.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	678,493	30.5	209,802	30.5	209,802	30.5
29年3月期	679,631	29.5	203,455	29.5	203,455	29.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 206,812百万円 29年3月期 200,570百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細は、平成29年4月28日適時開示の「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	△2.2	13,000	△24.9	12,000	△26.4	10,000	△17.0	93.28
通期	300,000	△1.0	27,000	△16.5	24,500	△19.2	19,000	△16.1	177.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、平成29年4月28日適時開示の「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	565,913,515 株	29年3月期	565,913,515 株
30年3月期1Q	29,907,157 株	29年3月期	29,912,535 株
30年3月期1Q	536,000,343 株	29年3月期1Q	537,422,593 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
運輸成績（京阪電気鉄道）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って業績の向上に努めました結果、営業収益は659億4千8百万円（前年同期比92億5千9百万円、12.3%減）、営業利益は83億3千3百万円（前年同期比17億3千1百万円、17.2%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は80億2千6百万円（前年同期比16億4千9百万円、17.1%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は75億5千7百万円と、前年同期に比較して5億9千1百万円（8.5%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	23,975	23,650	△1.4	4,107	3,884	△5.4
不動産業	23,128	14,010	△39.4	3,937	2,779	△29.4
流通業	24,101	24,479	1.6	579	535	△7.6
レジャー・サービス業	7,619	7,541	△1.0	1,228	1,260	2.6
その他の事業	474	488	2.9	55	25	△55.2
計	79,299	70,169	△11.5	9,909	8,485	△14.4
調整額	△4,091	△4,220	—	156	△152	—
連結	75,208	65,948	△12.3	10,065	8,333	△17.2

#### ①運輸業

鉄道事業におきましては、伏見稲荷大社の参拝者数増加など京都方面観光客数が前年に引き続き増加した結果、旅客運輸輸入が堅調に推移いたしました。

しかしながら、平成29年4月26日、京阪ライフサポート(株)の全株式を関西電力(株)及び(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティに譲渡し、老人福祉・介護事業から撤退したことなどにより、運輸業全体の営業収益は236億5千万円と、前年同期に比較して3億2千5百万円（1.4%）の減収となり、営業利益は38億8千4百万円と、前年同期に比較して2億2千3百万円（5.4%）の減益となりました。

#### ②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズブレイス瀬田唐橋」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ザ・レジデンス東三国」「神戸ハウス北野」「ファインシティ甲子園」などのほか、札幌エリアを中心とした北海道におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインシティ札幌ザ・タワー大通公園」「円山ザ・レジデンス」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、既存の賃貸ビルの稼働率向上に努めました。

しかしながら、前年同期に大口マンションの引渡しがあった反動などにより、不動産業全体の営業収益は140億1千万円と、前年同期に比較して91億1千7百万円（39.4%）の減収となり、営業利益は27億7千9百万円と、前年同期に比較して11億5千7百万円（29.4%）の減益となりました。

### ③流通業

ショッピングモールの経営におきましては、「京阪モール」が前連結会計年度に実施したリニューアル効果で好調に推移いたしましたほか、平成29年4月14日に「KYOTO TOWER SANDO（京都タワー サンド）」を開業するなど、収益力の強化を図りました。

ストア業におきましては、前連結会計年度に開業した「フレスト長尾店」「MUJI com クリスタ長堀店」などが通期で寄与いたしましたほか、平成29年4月26日に「SWEETS BOXシャポー船橋店」を出店するなど、積極的な店舗展開に努めました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は244億7千9百万円と、前年同期に比較して3億7千7百万円（1.6%）の増収となりましたが、経費が増加したことなどにより、営業利益は5億3千5百万円と、前年同期に比較して4千4百万円（7.6%）の減益となりました。

### ④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、各ホテルにおいて積極的な営業活動を展開し、ビジネス需要や国内外からの観光需要の取込みによる稼働率の向上及び収益力の強化に努めました。

しかしながら、ホテルの競争激化などにより、レジャー・サービス業全体の営業収益は75億4千1百万円と、前年同期に比較して7千8百万円（1.0%）の減収となりましたが、経費の削減などにより、営業利益は12億6千万円と、前年同期に比較して3千2百万円（2.6%）の増益となりました。

### ⑤その他の事業

その他の事業全体の営業収益は4億8千8百万円と、前年同期に比較して1千3百万円（2.9%）の増収となり、営業利益は2千5百万円と、前年同期に比較して3千万円（55.2%）の減益となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から11億3千8百万円（0.2%）減少し、6,784億9千3百万円となりました。

負債につきましては、工事代金等の支払いに伴い未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から74億8千5百万円（1.6%）減少し、4,686億9千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から63億4千7百万円（3.1%）増加し、2,098億2百万円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値（平成29年4月28日）から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,372	16,166
受取手形及び売掛金	25,760	19,643
有価証券	70	121
販売土地及び建物	99,541	105,545
商品	1,878	1,855
繰延税金資産	2,670	2,743
その他	9,970	11,367
貸倒引当金	△609	△614
流動資産合計	157,655	156,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	198,409	196,537
機械装置及び運搬具（純額）	16,575	16,632
土地	222,847	225,438
建設仮勘定	10,623	9,008
その他（純額）	8,464	8,168
有形固定資産合計	456,920	455,785
無形固定資産	8,044	8,611
投資その他の資産		
投資有価証券	38,229	38,318
長期貸付金	682	775
繰延税金資産	7,209	7,043
退職給付に係る資産	266	328
その他	10,843	11,009
貸倒引当金	△219	△207
投資その他の資産合計	57,011	57,267
固定資産合計	521,976	521,664
資産合計	679,631	678,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,248	10,472
短期借入金	65,363	66,005
1年内償還予定の社債	45	45
未払法人税等	5,990	1,367
前受金	6,979	7,958
賞与引当金	2,630	1,224
商品券等引換損失引当金	508	533
その他	43,450	37,153
流動負債合計	136,217	124,761
固定負債		
社債	90,191	90,186
長期借入金	158,938	165,255
長期末払金	685	649
繰延税金負債	11,236	11,367
再評価に係る繰延税金負債	33,168	33,168
役員退職慰労引当金	437	381
退職給付に係る負債	20,011	19,726
その他	25,289	23,193
固定負債合計	339,959	343,929
負債合計	476,176	468,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,782	28,783
利益剰余金	98,392	103,767
自己株式	△21,580	△21,576
株主資本合計	157,060	162,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,266	11,407
土地再評価差額金	35,584	36,157
為替換算調整勘定	△2	0
退職給付に係る調整累計額	△3,338	△3,193
その他の包括利益累計額合計	43,509	44,372
新株予約権	27	17
非支配株主持分	2,857	2,972
純資産合計	203,455	209,802
負債純資産合計	679,631	678,493

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	75,208	65,948
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	56,071	48,313
販売費及び一般管理費	9,072	9,302
営業費合計	65,143	57,615
営業利益	10,065	8,333
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	405	466
雑収入	208	183
営業外収益合計	628	668
営業外費用		
支払利息	750	626
持分法による投資損失	6	10
雑支出	260	337
営業外費用合計	1,017	975
経常利益	9,675	8,026
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,164
補助金	242	175
固定資産売却益	0	22
特別利益合計	242	3,361
特別損失		
固定資産除却損	74	164
固定資産圧縮損	94	29
特別退職金	26	—
減損損失	4	—
その他	8	8
特別損失合計	208	201
税金等調整前四半期純利益	9,709	11,186
法人税、住民税及び事業税	3,256	3,417
法人税等調整額	△648	85
法人税等合計	2,608	3,503
四半期純利益	7,101	7,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,965	7,557



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	7,101	7,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△493	158
土地再評価差額金	△2,087	—
退職給付に係る調整額	△1,084	145
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	△3,665	306
四半期包括利益	3,435	7,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,302	7,845
非支配株主に係る四半期包括利益	132	143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	23,422	19,879	24,002	7,608	294	75,208	0	75,208
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	553	3,248	99	10	180	4,091	△4,091	—
計	23,975	23,128	24,101	7,619	474	79,299	△4,091	75,208
セグメント利益	4,107	3,937	579	1,228	55	9,909	156	10,065

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	23,084	10,744	24,366	7,456	295	65,947	1	65,948
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	565	3,265	112	85	193	4,221	△4,221	—
計	23,650	14,010	24,479	7,541	488	70,169	△4,220	65,948
セグメント利益	3,884	2,779	535	1,260	25	8,485	△152	8,333

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 補足情報

#### 運輸成績（京阪電気鉄道）

		前第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	増減額	増減率
旅客収入		百万円	百万円	百万円	%
	定期外	8,836	8,904	67	0.8
	定期	4,181	4,245	64	1.5
	計	13,017	13,149	131	1.0
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	38,349	38,703	353	0.9
	定期	36,696	37,209	513	1.4
	計	75,046	75,913	866	1.2